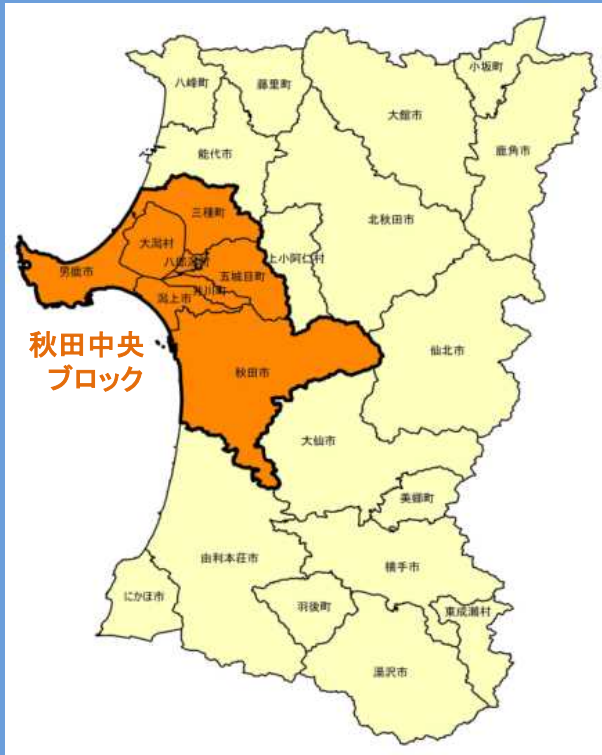


秋田県

モデルブロック広域化・共同化計画 進捗状況

ブロック割⇒6ブロック
(モデルブロックは秋田中央ブロック)



単位:人 (H30.6.1)

モデルブロック 構成市町村	人口	下水道等担当職員数 (技術職員数)
秋田市	308,860	76 (59)
男鹿市	28,032	7 (5)
潟上市	33,035	5 (2)
三種町	16,912	5 (0)
五城目町	9,425	3 (0)
八郎潟町	5,952	2 (0)
井川町	4,739	3 (0)
大潟村	3,069	3 (1)
計	410,024	104 (67)

管理者除く
課長含む

※担当職員数は集落排水事業等も含んだ人数

※ 人口：各市町村HP 職員数：H29県アンケート等より

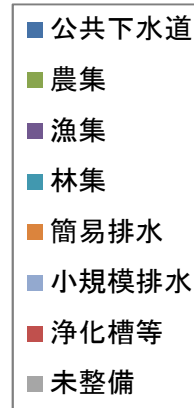
1.モデルブロックの現状と課題

—普及状況、人、モノ、カネ—

資料4-2

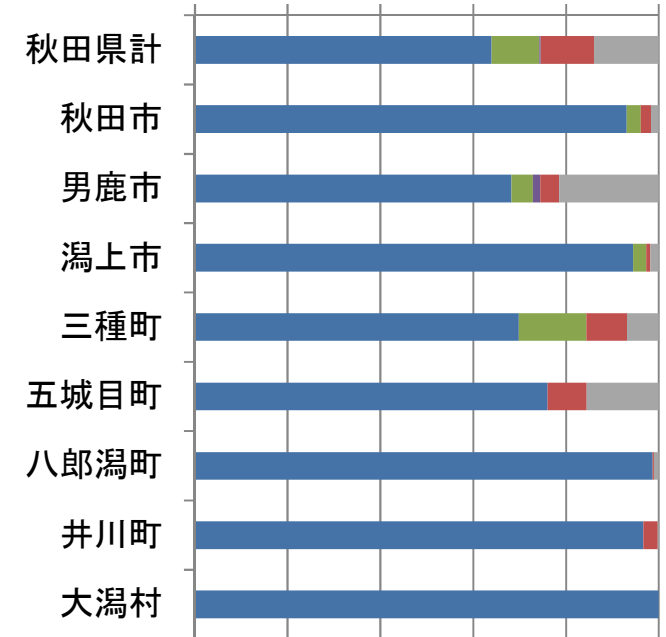
汚水処理事業の普及状況

○普及率：県全体と比較すると、
モデルブロックの構成市町村
の整備率が高い



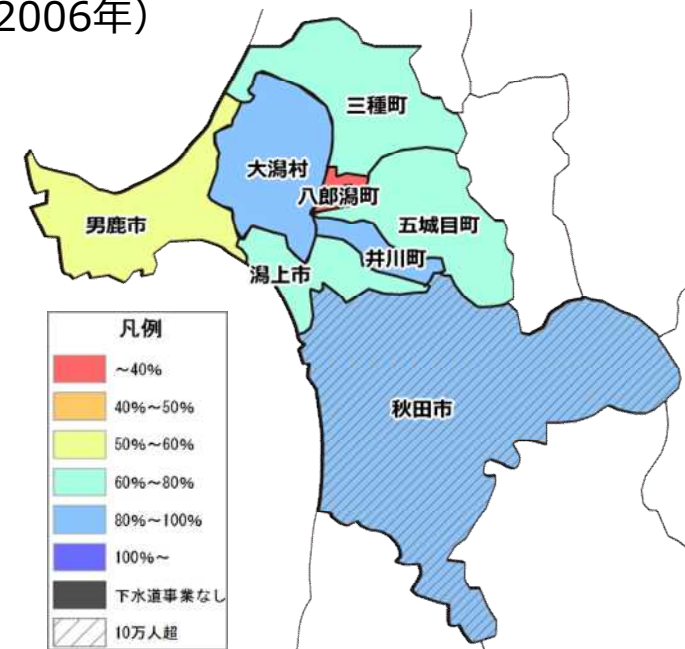
※ 県データより作成 (H28年度)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



人 ■担当職員数の減少 (2015年/2006年)

○モデルブロックの構成市町村では
減少傾向にある



※ H18/27下水道統計より試算

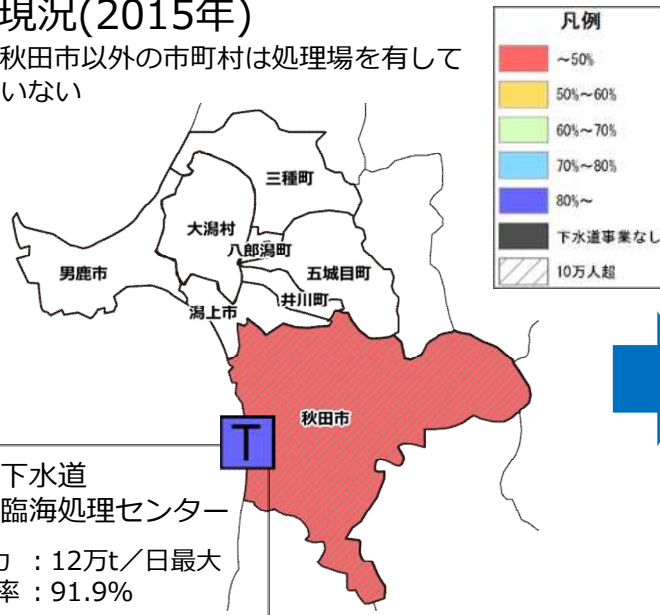
1.モデルブロックの現状と課題 –普及状況、人、モノ、カネ–

モノ 下水道施設稼働率

※ H27下水道統計、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018）』より作成

■ 現況(2015年)

※秋田市以外の市町村は処理場を有していない



■ 将来(2025年)

○施設統廃合・面整備により水量が増加
※秋田市は施設統廃合により小規模特環のみとなるため無着色とした
(以下、同様)



■ 将来(2040年)

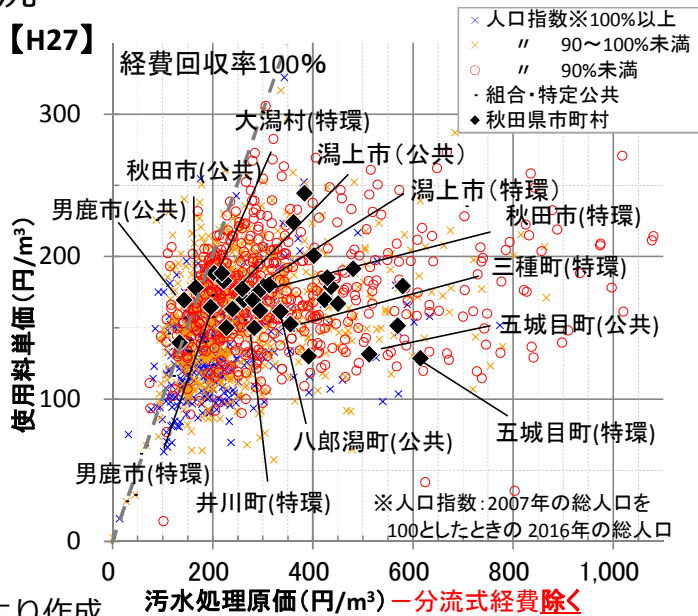
○人口減少により施設稼働率が減少



※将来値は、2025年の概成を前提に、事業計画面積・既整備面積（H27決算統計データ）・人口減少率から試算

カネ ■ 収支状況

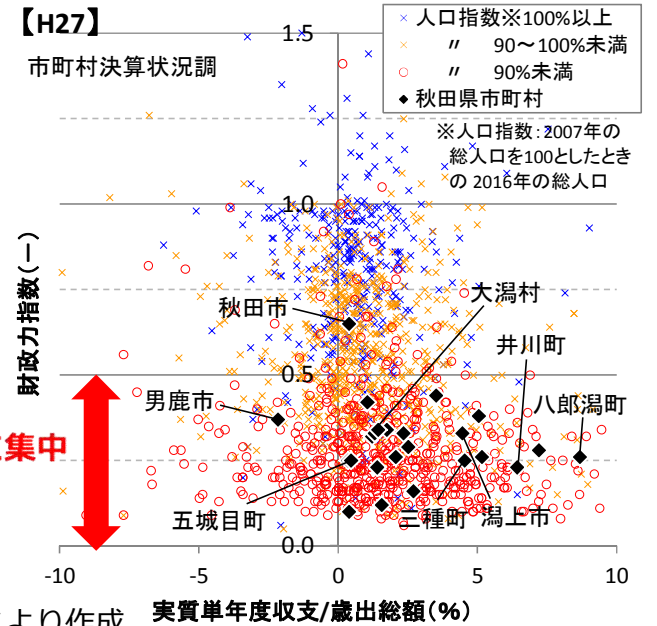
○汚水処理原価に対して、使用料が取れていない市町村が多い



※ H27決算状況調査表より作成

■ 決算状況

○秋田市以外は0.5以下に集中



※ H27市町村別決算状況調べより作成

1.モデルブロックの現状と課題 – 下水処理場間の移動距離 –

○公共下水道の処理場間距離は、約20 km以内と近接している。また、移動時間も最長で40分以内となっている

○秋田県生活排水処理構想（第4期構想）において、処理施設の集約・再編が計画されており、現状34箇所を10箇所に統合予定

○統合予定のない小規模処理場規模の適正化検討（ダウンサイジング含む）が必要

【処理場数】

事業	現状	将来※
流域	1	1
公共・特環	4	1
農集	27	6
漁集	2	2
計	34	10

※将来は都道府県構想

【農業集落排水】

No.	市町村 団体名	処理区名	4期構想における 集約・再編
1	秋田市	豊巻	H33 流関
2		小山	H33 流関
3		石田坂	H33 流関
4		笹岡	H34 流関
5		下新城北部	H35 流関
6		上新城	H36 流関
7		下新城南部	H35 流関
8		上北手東部	H39 流関
9		下北手中央	H43 流関
10		砂子淵	H32 農集統合
11		三内	H38 農集統合
12		飛沢	H31 農集統合
13		下三内	H37 流関
14		赤平	H37 流関
15		新波	H44 流関
16		向野	H47 流関
17		戸賀沢	H34 流関
18		種平	H40 流関
19	湯上市	豊川	H42 流関
20	三種町	下岩川	H39 流関
21		芦崎	H40 流関

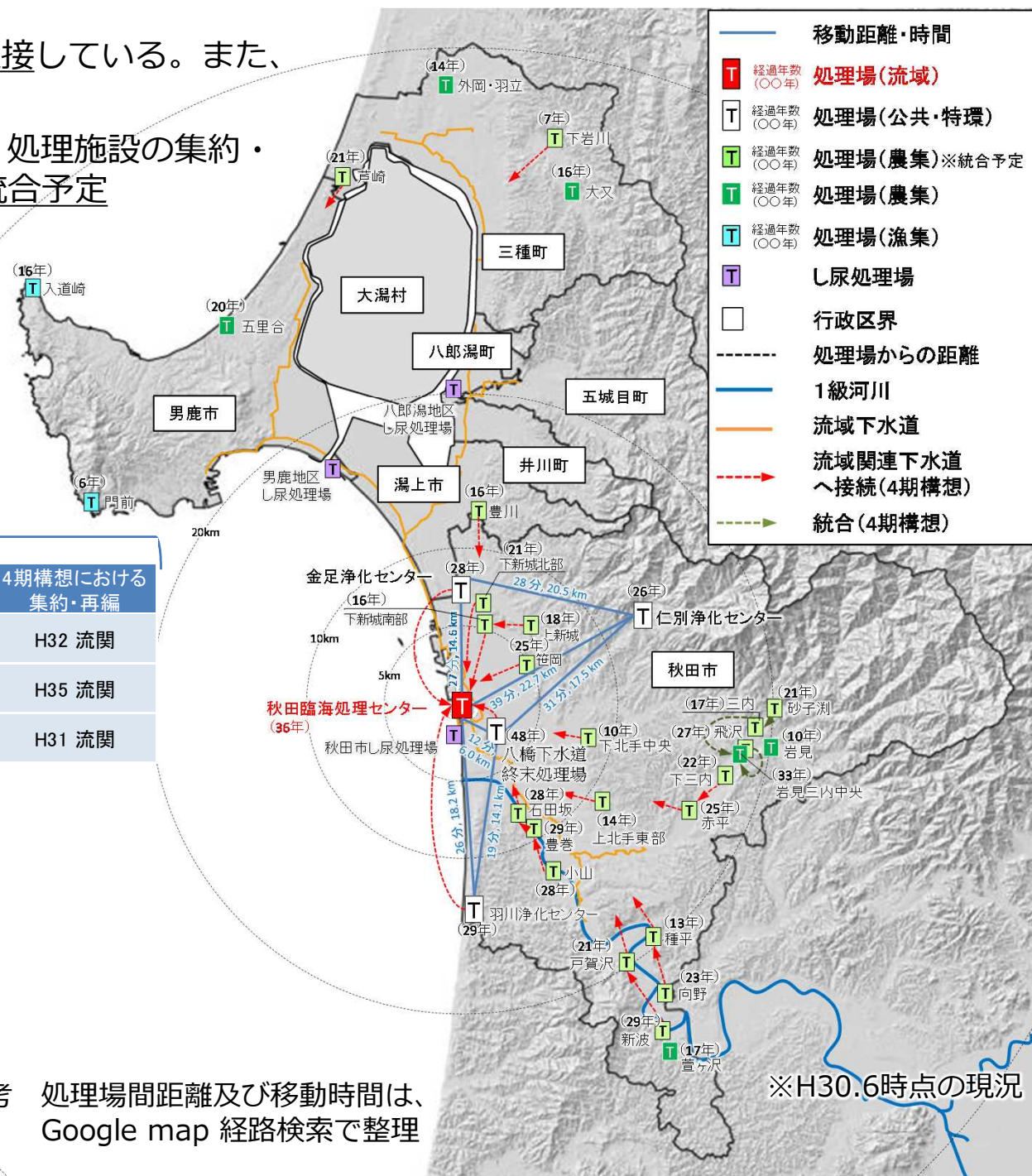
※ H28農業集落排水事業 データファイルより作成

【下水道】

No.	市町村 団体名	処理区名	処理場名	4期構想における 集約・再編
1	秋田市	八橋	八橋下水道 終末処理場	H32 流関
2		羽川	羽川浄化 センター	H35 流関
3		小泉湯	金足浄化 センター	H31 流関

※ H27下水道統計より作成

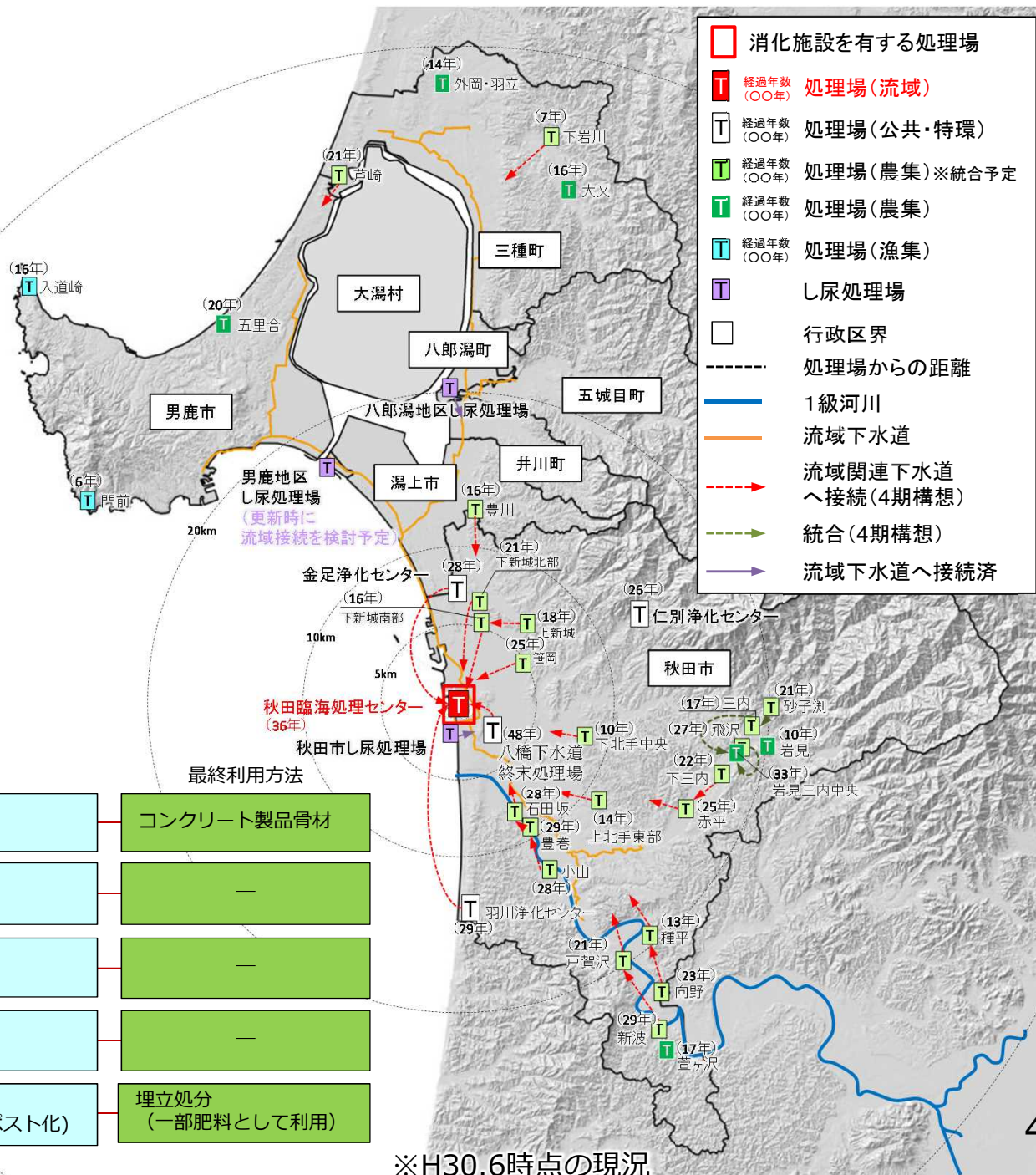
参考 処理場間距離及び移動時間は、Google map 経路検索で整理



※H30.6時点の現況

1.モデルブロックの現状と課題 –汚泥処理・し尿処理–

- モデルブロック内で消化設備を有する処理場は、流域下水道の秋田臨海処理センターのみである
- 処理場施設の集約・再編によって、秋田臨海処理センターの処理水量が増加する見込み
- 統合されない集落排水の汚泥は、各地区のし尿処理場で受入（三種町の農集汚泥は、能代山本市町村圏組合中央衛生処理場経由で県北地区広域汚泥資源化施設にて処理）
- 八郎潟地区及び秋田市し尿処理場の処理水は、流域下水道へ接続済
- 男鹿地区し尿処理場は、改築更新時に流域下水道への投入を検討中
- 流域下水道秋田臨海処理センターで発生する汚泥の大部分が焼却・埋立処分されており、有効活用がされていない



処理区名	処理場名	汚泥処理方式	最終利用方法	
秋田市	八橋	八橋下水道終末処理場	濃縮 → 脱水	コンクリート製品骨材
	羽川	羽川浄化センター	(八橋で一括処理)	—
	小泉潟	金足浄化センター	(八橋で一括処理)	—
	太平山	仁別浄化センター	(八橋で一括処理)	—
秋田湾・雄物川流域	臨海	秋田臨海処理センター	濃縮 → 一部消化 → 脱水 → 焼却 (一部コンポスト化)	埋立処分 (一部肥料として利用)

※ H27下水道統計より作成

※H30.6時点の現況

1.モデルブロックの現状と課題 –下水処理場の維持管理業者分布状況–

➤モデルブロック内下水処理場の維持管理業者は計20社（うち契約が2以上の業者は計9社、契約が1の業者は計11社）。

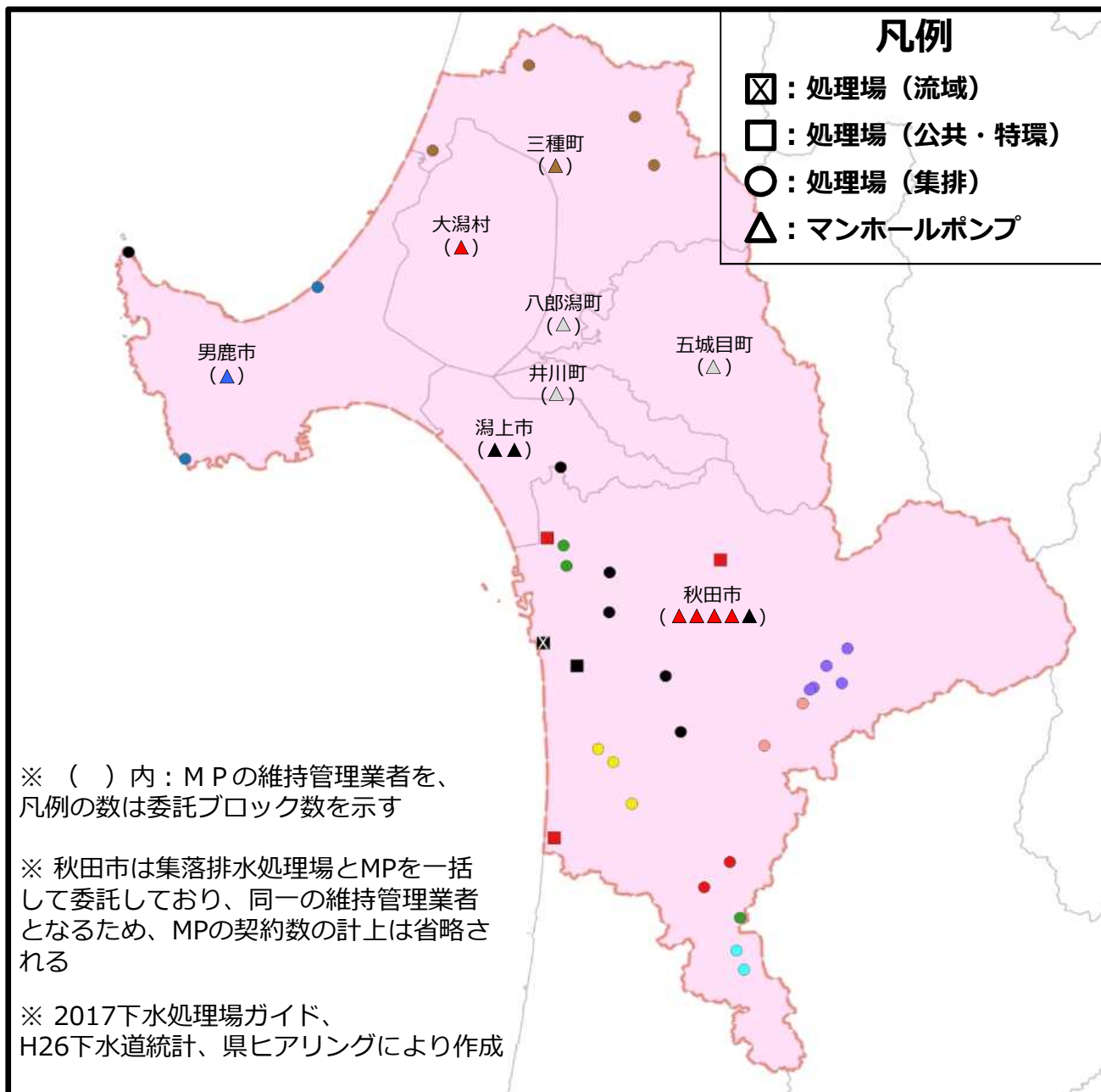
契約が2以上の業者の内訳
(同色は、同一の維持管理業者を指す)

契約数	公共下水道 ()はMP	集落排水 ()はMP
A社	秋田市3(4) 大潟村0(1)	秋田市2(0)
B社		秋田市5(0)
C社	三種町0(1)	三種町4(0)
D社		秋田市3(0)
E社		秋田市3(0)
F社	五城目町0(1) 八郎潟町0(1) 井川町0(1)	
G社	男鹿市0(1)	男鹿市2(0)
H社		秋田市2(0)
I社		秋田市2(0)

契約が1の業者の内訳 (黒色で示す)

契約数	流域下水道 ()はMP	公共下水道 ()はMP	集落排水 ()はMP
J社 ~ T社	秋田県1(0)	秋田市1(1)	秋田市4(0) 男鹿市1(0) 潟上市1(2)

※ ()内のMP契約数は外数



岩手県

モデルチーム広域化・共同化計画 進捗状況



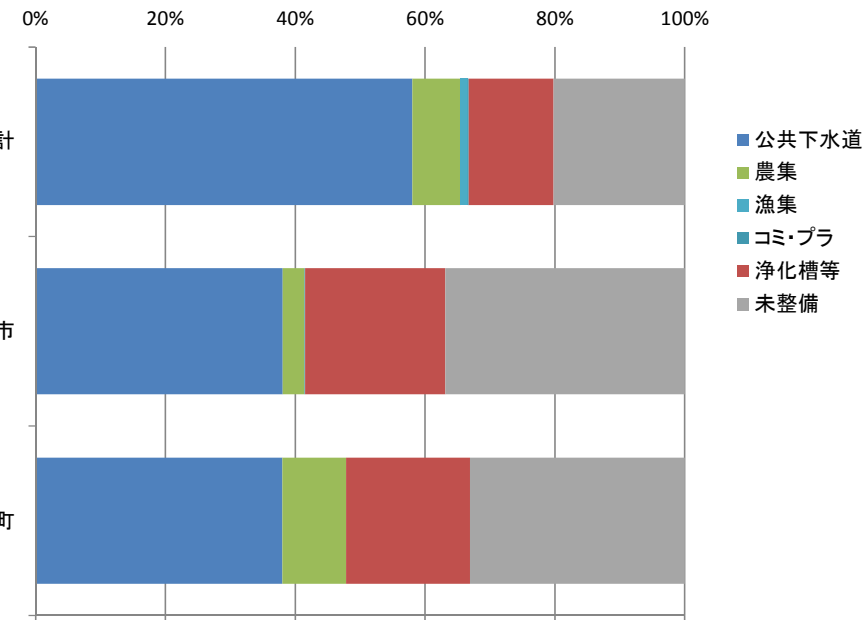
(H30.6.1)

市町	人口	担当職員数(人)					
		下水道			農集		
		事務系	技術系	計	事務系	技術系	計
一関市	116,851	12	9	21	1	2	3
平泉町	7,551	1	1	2	0.5	0.5	1

1.モデルチームの現状と課題 -普及状況、人、モノ、カネ-

汚水処理事業の普及状況

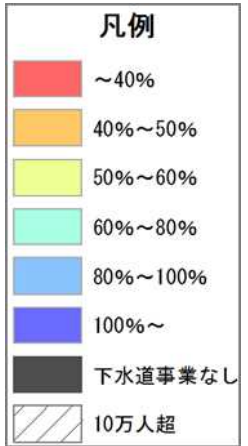
○普及率：県全体と比較すると、若干低迷している



※ H27下水道統計より作成

人 ■担当職員数の減少 (2012年/2003年)

○一関市は若干減少傾向にある
平泉町は担当職員数2名 (うち技術1名) のまま変化なし



※ H18/27下水道統計より試算

1.モデルチームの現状と課題 -普及状況、人、モノ、カネ-

モノ 施設稼働率

※ H27下水道統計、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018）』より作成

■ 現況施設稼働率(2015年)



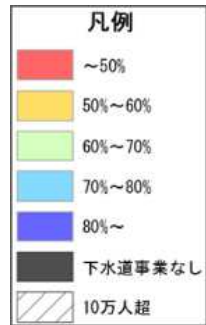
■ 将来施設稼働率(2025年)

○施設稼働率は50%未満で推移する



■ 将来施設稼働率(2040年)

○施設稼働率は50%未満で推移する

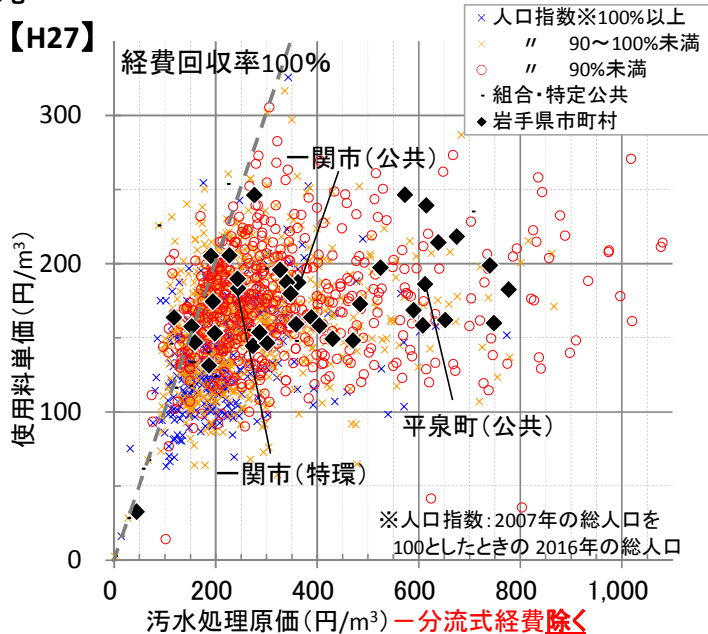


※将来値は、2025年の概成を前提に、事業計画面積・既整備面積（H27決算統計データ）・人口減少率から試算

カネ 収支状況

○ 経費回収率

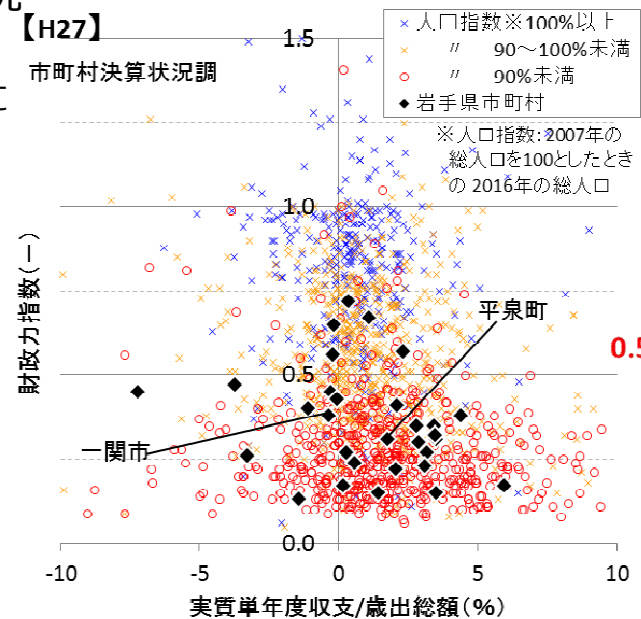
汚水処理原価に対して、使用料が取れていない。



※ H27決算状況調査表より作成

■ 決算状況

0.5以下に集中



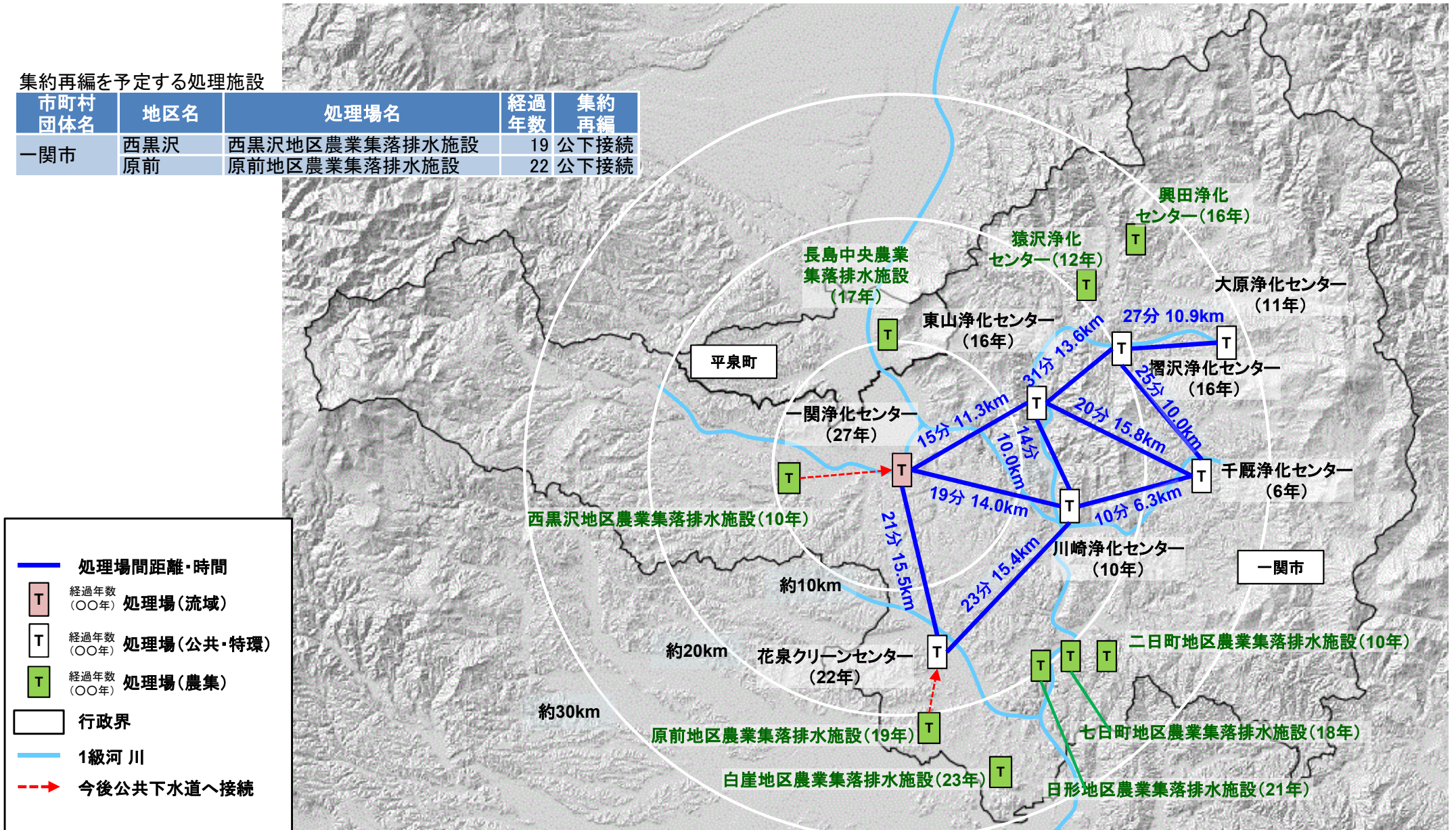
※ H27市町村別決算状況調べより作成

1.モデルチームの現状と課題 –処理場間の移動距離–

公共下水道の処理場間距離は、約6～15 kmと比較的接近しているように見えるが、周辺は山間部で起伏が激しい。移動時間は最長で30分以内となっているが冬期は積雪等の影響で短時間での移動は困難。

集約再編を予定する処理施設

市町村 団体名	地区名	処理場名	経過 年数	集約 再編
一関市	西黒沢	西黒沢地区農業集落排水施設	19	公下接続
	原前	原前地区農業集落排水施設	22	公下接続

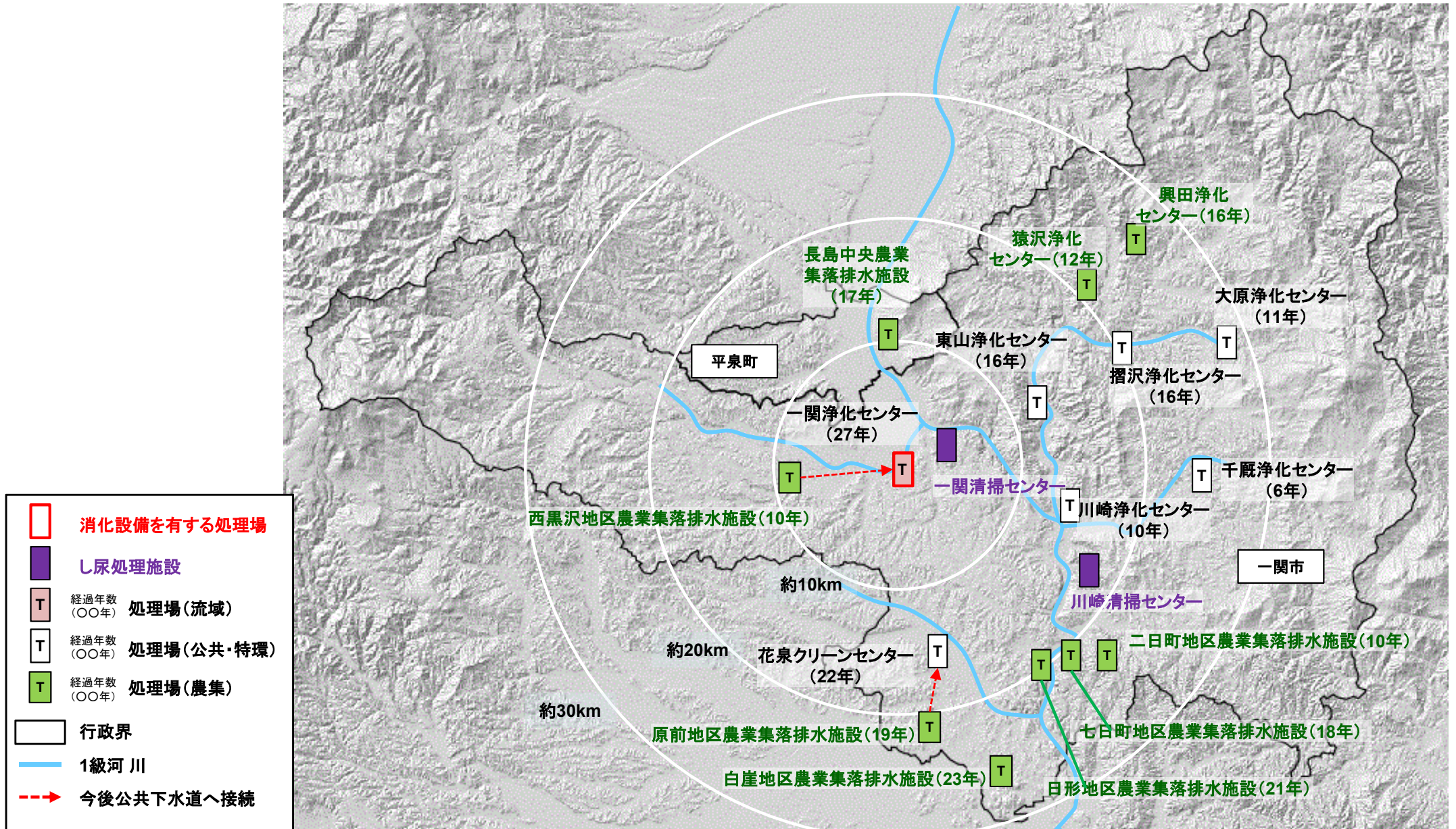


※ H27下水道統計、H28農業集落排水事業データファイルより作成

参考 処理場間距離及び移動時間は、Google map 経路検索より整理

1.モデルチームの現状と課題 –汚泥処理–

モデルブロック内で消化設備を有する処理場は、流域下水道の一関浄化センターのみである。

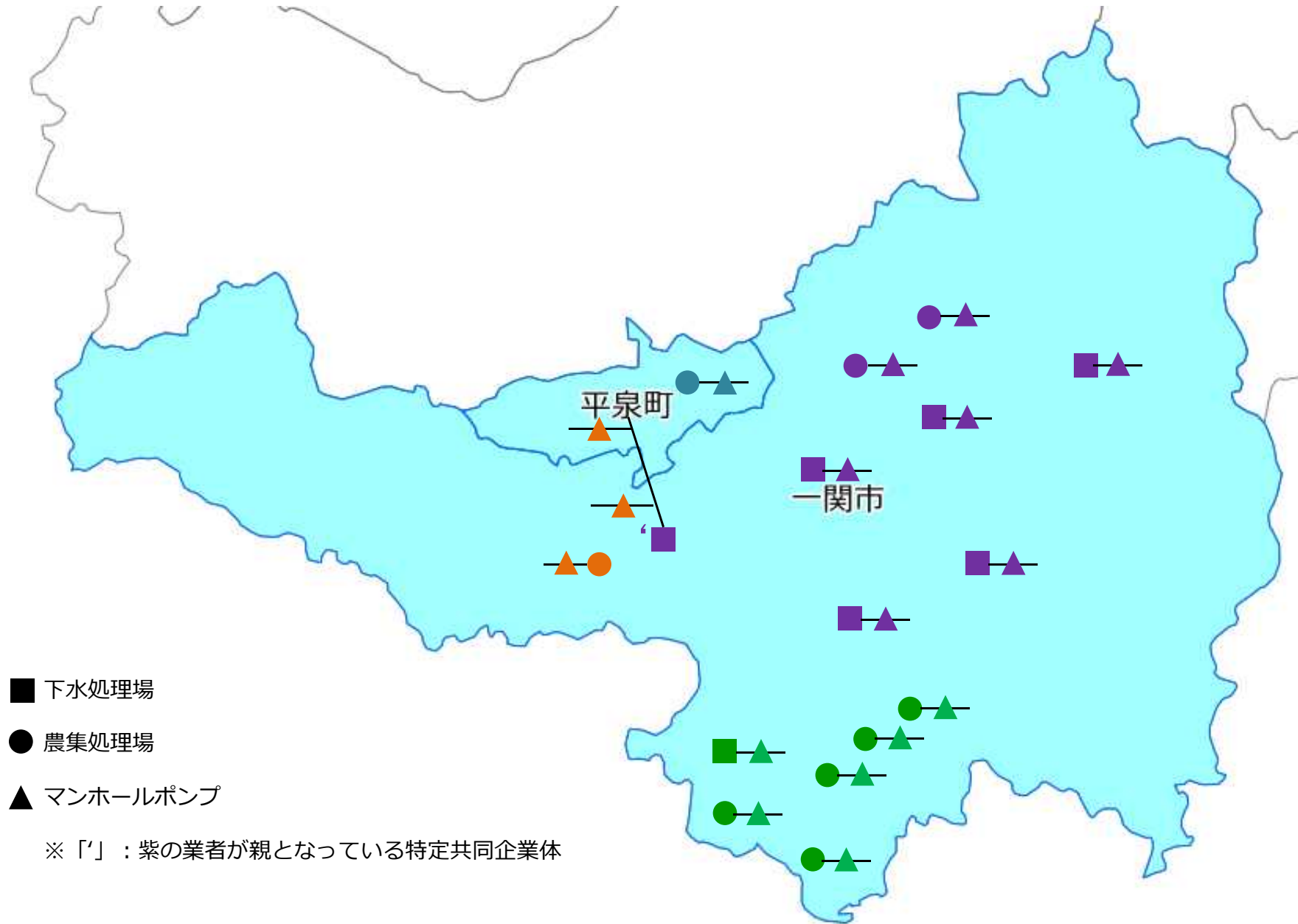


※ H27下水道統計、H28農業集落排水事業データファイルより作成

参考 処理場間距離及び移動時間は、Google map 経路検索より整理 9

1.モデルチームの現状と課題 –処理場の維持管理業者分布状況–

▶同一の色は、同一の維持管理業者を指す。



静岡県

モデルブロック広域化・共同化計画 進捗状況



(H30.6.1)

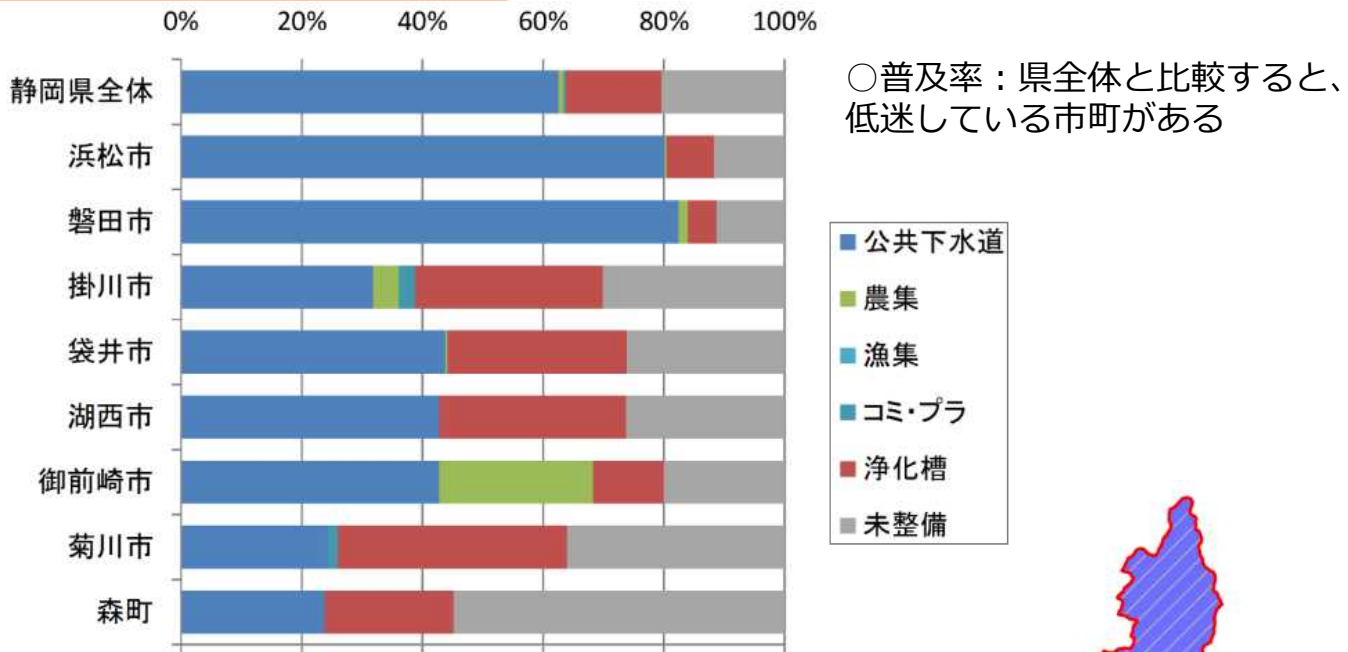
市町	人口 (人)	担当職員数(人)					
		下水道			農集		
		事務系	技術系	計	事務系	技術系	計
浜松市	804,856	30(2)	75	105(2)	(2)	0	(2)
湖西市	59,903	5	6	11	0	0	0
菊川市	48,008	8	0	8	0	0	0
掛川市	117,728	10(2)	9(3)	19(5)	(2)	(3)	(5)
袋井市	88,087	6(2)	5	11(2)	(2)	0	(2)
磐田市	169,927	13(5)	10(9)	23(14)	(5)	(9)	(14)
御前崎市	32,956	7(3)	0	7(3)	(3)	0	(3)
森町	18,484	3	3	6	0	0	0

注) (): 兼務を示す
※課長も含む

1.モデルブロックの現状と課題 –普及状況、人、モノ、カネ–

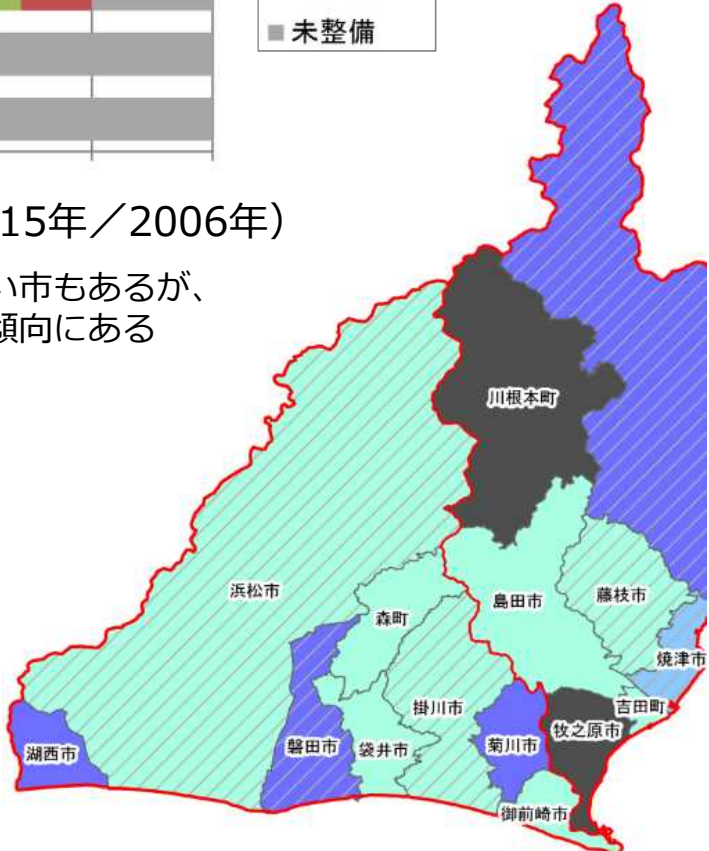
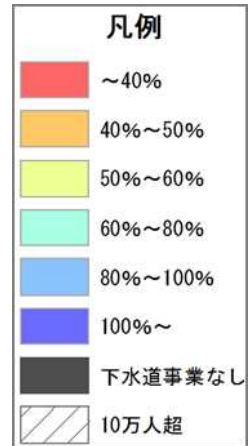
汚水処理事業の普及状況

※ H28年度末汚水処理人口普及状況より作成



人 ■担当職員数の減少 (2015年/2006年)

○担当職員数が減少していない市もあるが、ほとんどの市町が若干減少傾向にある



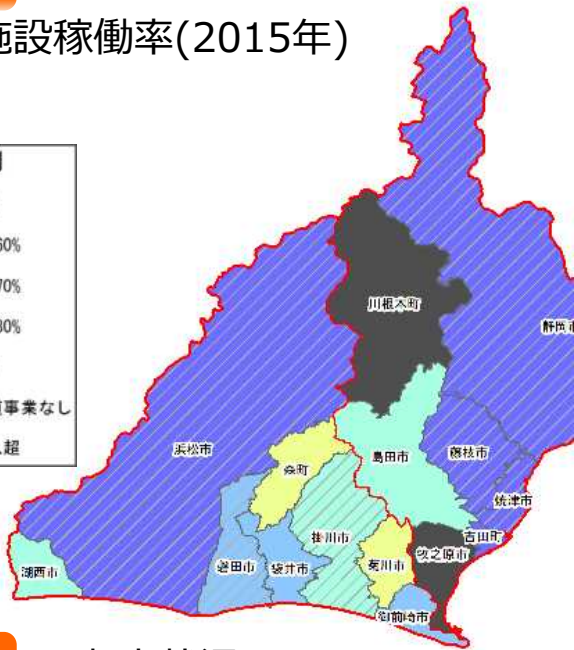
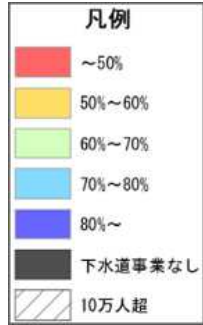
※ H18/27下水道統計より試算

1.モデルブロックの現状と課題 –普及状況、人、モノ、カネ–

モノ 施設稼働率

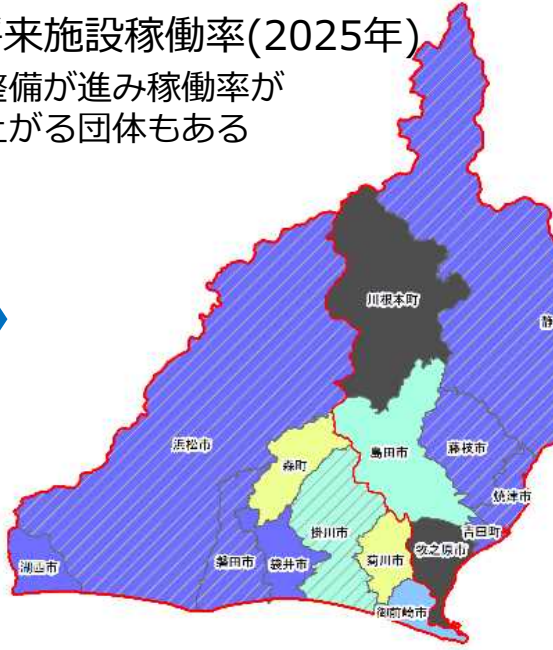
※ H27下水道統計、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018）』より作成

■ 現況施設稼働率(2015年)



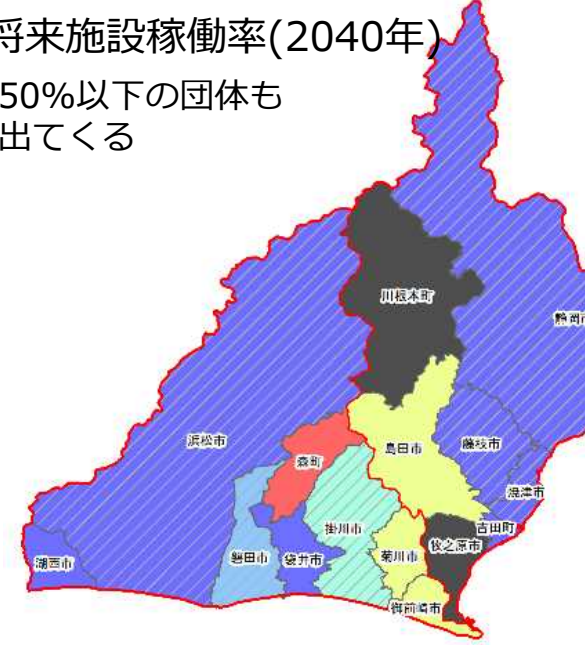
■ 将来施設稼働率(2025年)

○整備が進み稼働率が上がる団体もある



■ 将来施設稼働率(2040年)

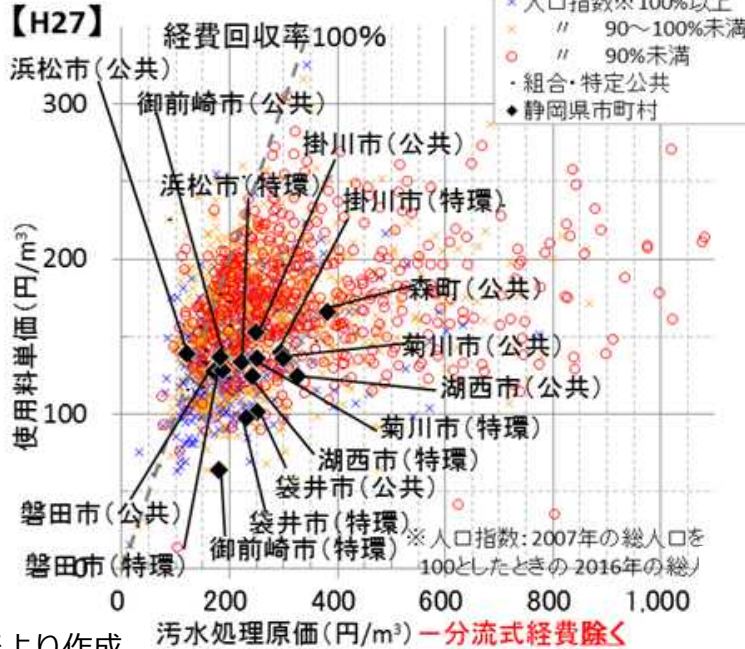
○50%以下の団体も出てくる



カネ 収支状況

○経費回収率

汚水処理原価に対して、使用料が取れていない市町が多い。

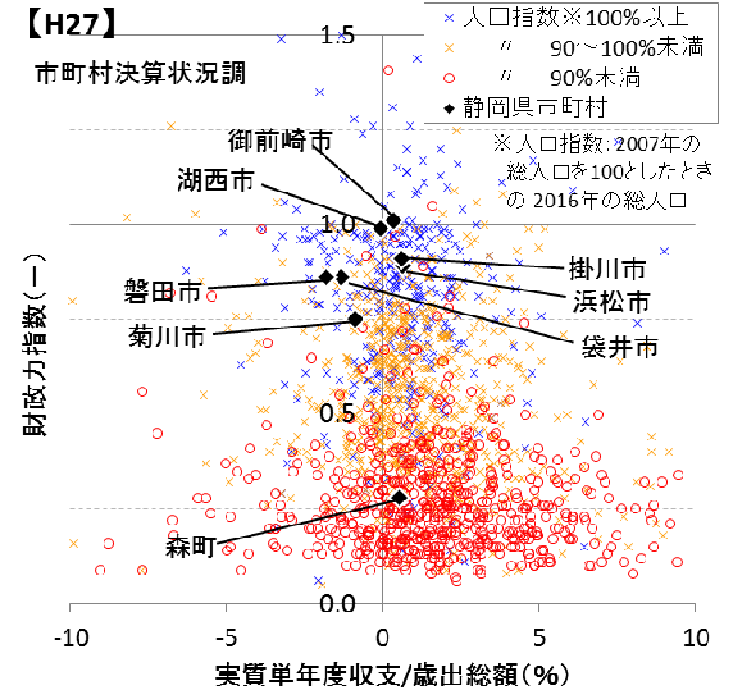


■ 決算状況

森町以外は財政力指数が高め

【H27】

市町村決算状況調

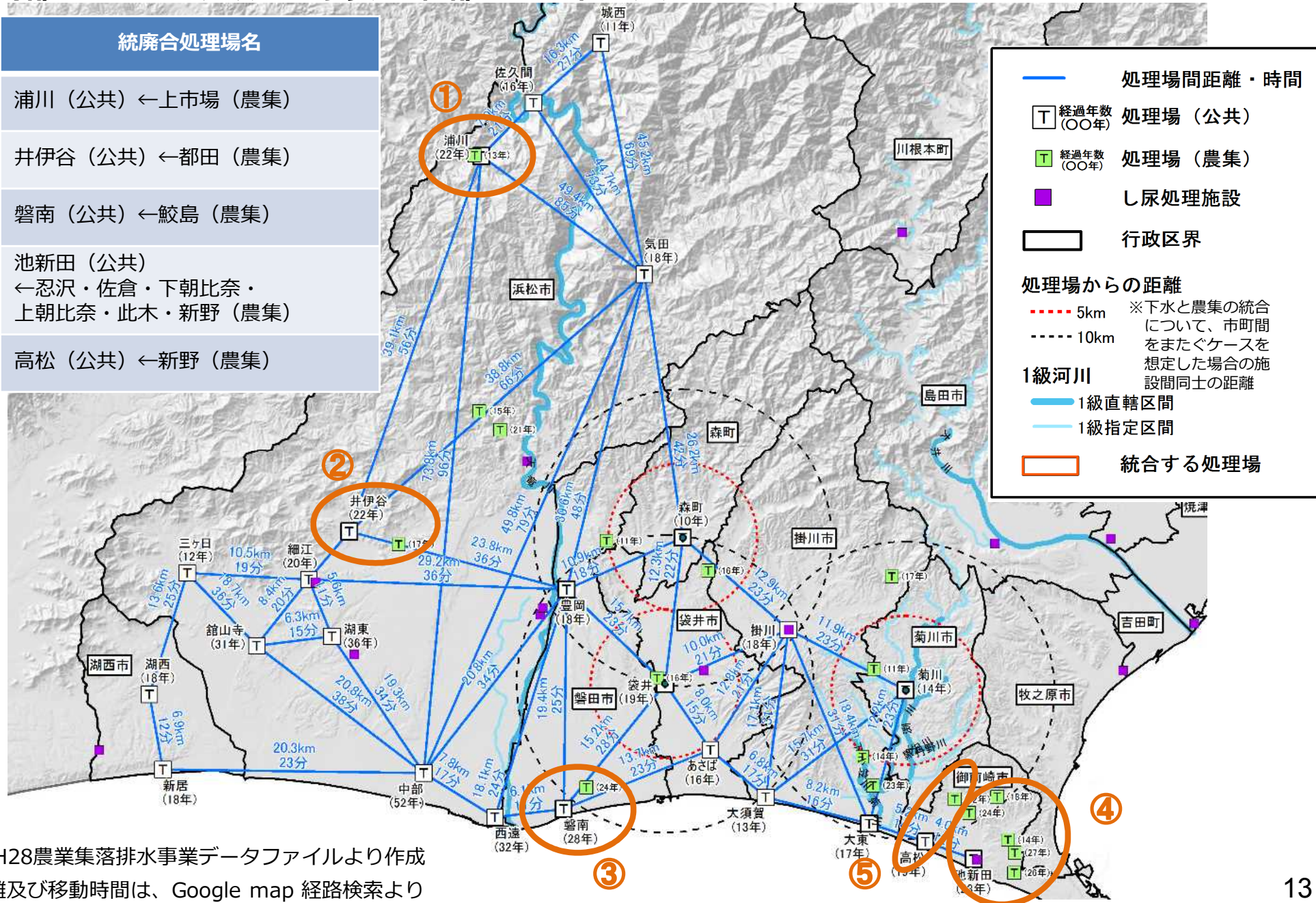


※ H27決算状況調査表より作成

1.モデルブロックの現状と課題 –処理場間の移動距離–

下水処理場間の距離や所要時間は、**平野部では概ね20km以内、山間部では25km以上**となる処理場もある。また、**移動時間も平野部では概ね30分以内であり、山間部では1時間を超える**ところもある。

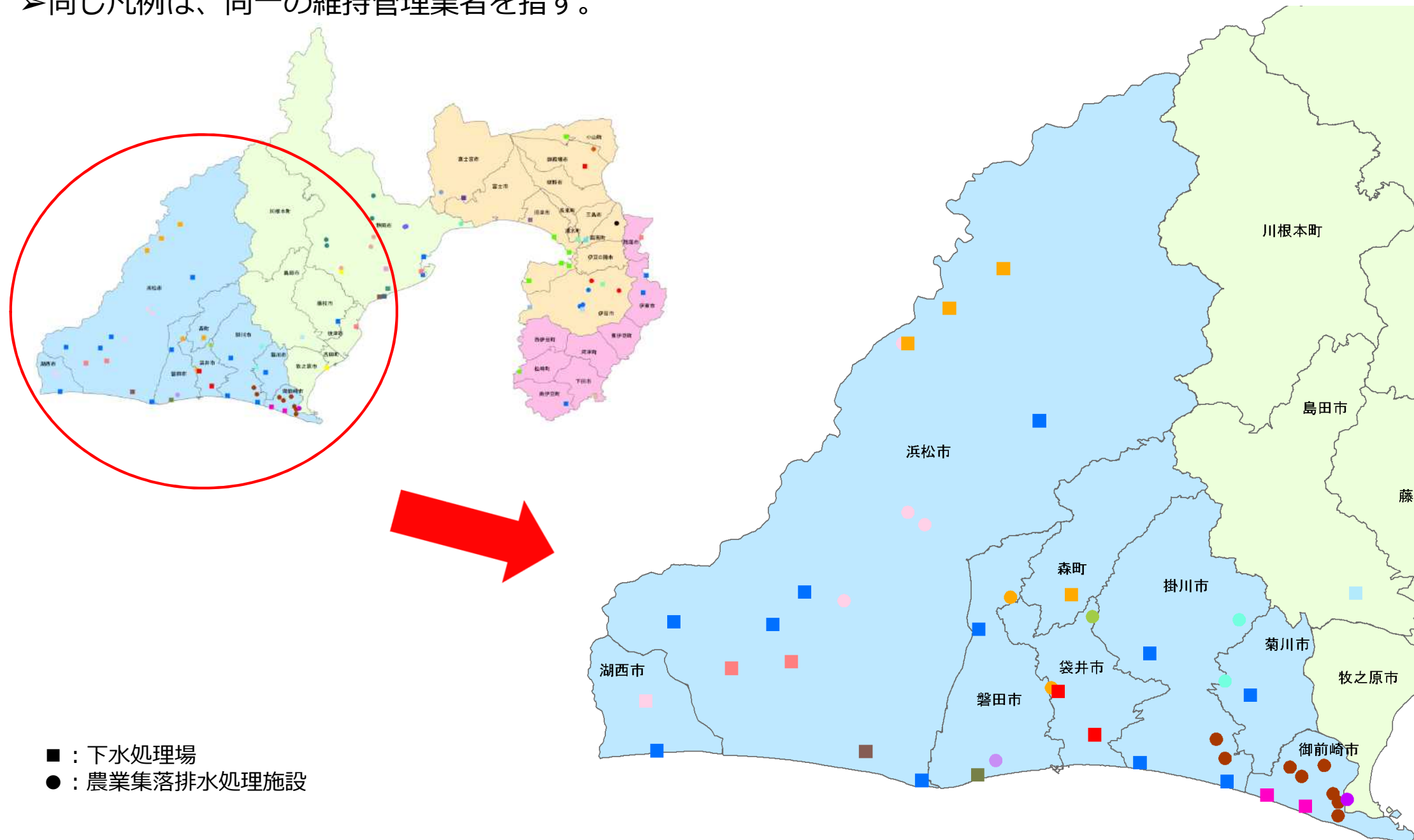
No.	市町名	統廃合処理場名
①	浜松市	浦川 (公共) ← 上市場 (農集)
②	浜松市	井伊谷 (公共) ← 都田 (農集)
③	磐田市	磐南 (公共) ← 鮫島 (農集)
④	御前崎市	池新田 (公共) ← 忍沢・佐倉・下朝比奈・ 上朝比奈・此木・新野 (農集)
⑤	御前崎市	高松 (公共) ← 新野 (農集)



※ H27下水道統計、H28農業集落排水事業データファイルより作成
参考 処理場間距離及び移動時間は、Google map 経路検索より

1.モデルブロックの現状と課題 –処理場間の維持管理業者分布状況–

▶ 同じ凡例は、同一の維持管理業者を指す。



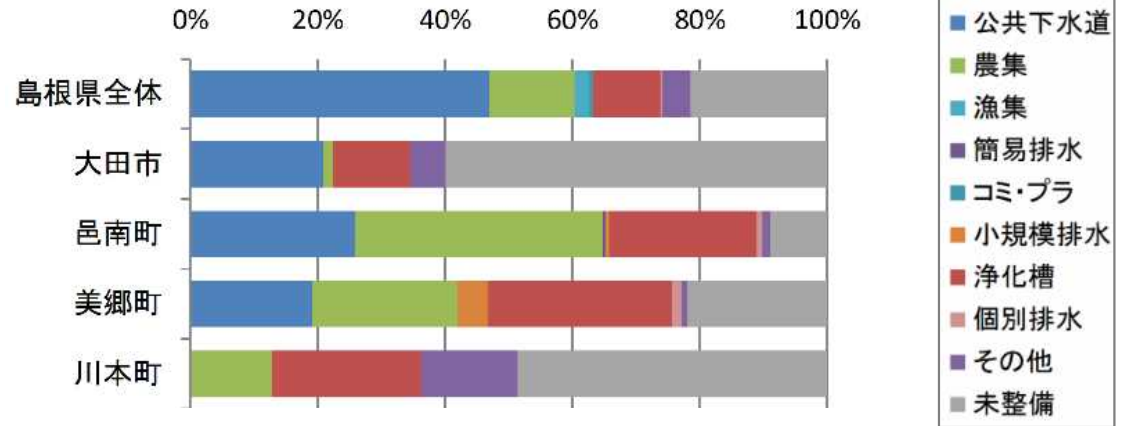
※ 2017下水処理場ガイド、H27下水道統計、県ヒアリングにより作成

島根県

1.モデルブロックの現状と課題 –普及状況、人、モノ、カネ–

汚水処理事業の普及状況

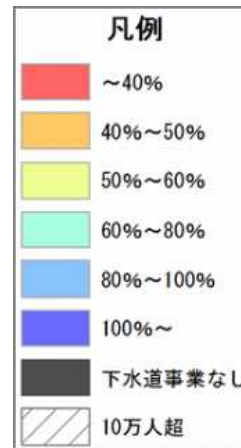
○普及率：島根県全体と比較すると、普及率は低迷



※ H28年度末汚水処理人口普及状況より作成

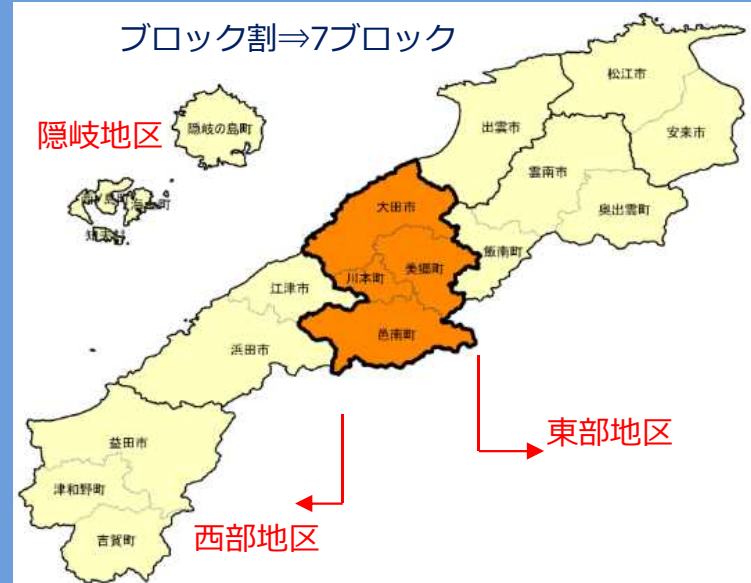
人 ■ 担当職員数の減少 (2015年/2006年)

○県内の他市町と比較して担当職員数の減少幅が大きい



※ H18/27下水道統計より試算

モデルブロック広域化・共同化計画 進捗状況



(H30.6.1)

市町	人口	担当職員数(人)					
		下水道			農集		
		事務系	技術系	計	事務系	技術系	計
大田市	35,190	2	6	8	(2)	(6)	(8)
川本町	3,359	-	-	-	2	1	3
美郷町	4,750	4	0	4	(4)	0	(4)
邑南町	10,901	(5)	0	(5)	8	0	8

注) (): 兼務を示す

※大田市: 下水道と農集兼務

※美郷町: 下水道と農集兼務

※邑南町: 5人は下水道と農集兼務

1.モデルブロックの現状と課題 —普及状況、人、モノ、カネ—

モノ 下水道施設稼働率

※ H27下水道統計、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018）』より作成

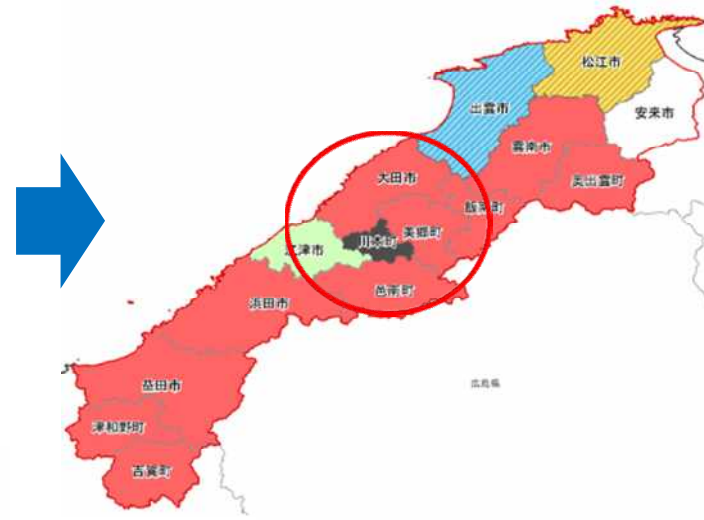
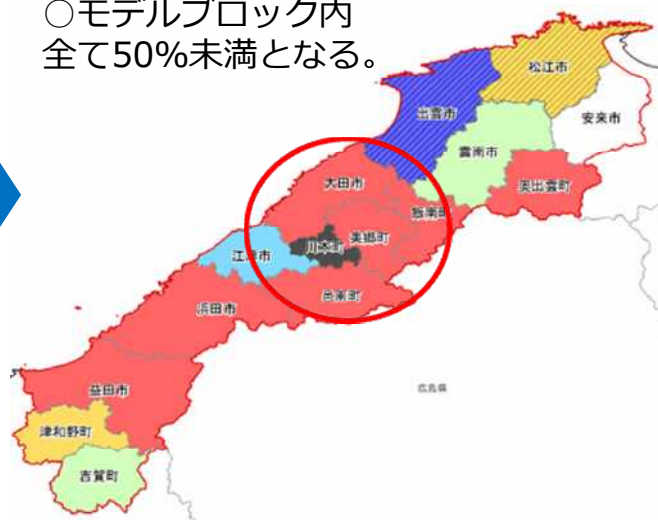
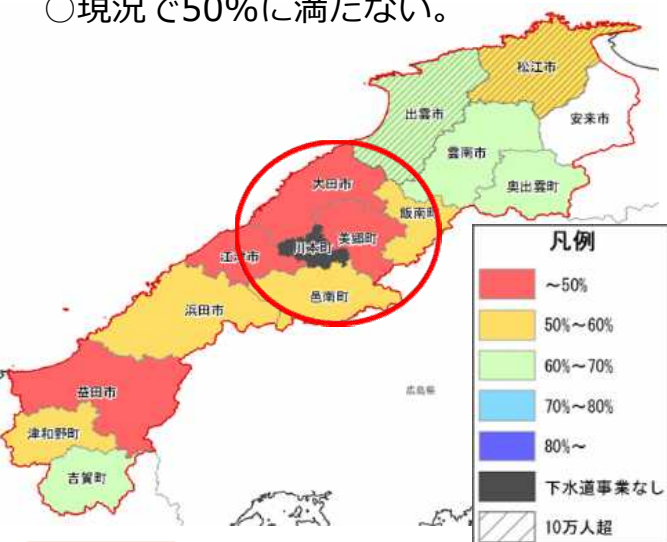
■ 現況施設稼働率(2015年)

○現況で50%に満たない。

■ 将来施設稼働率(2025年)

○モデルブロック内
全て50%未満となる。

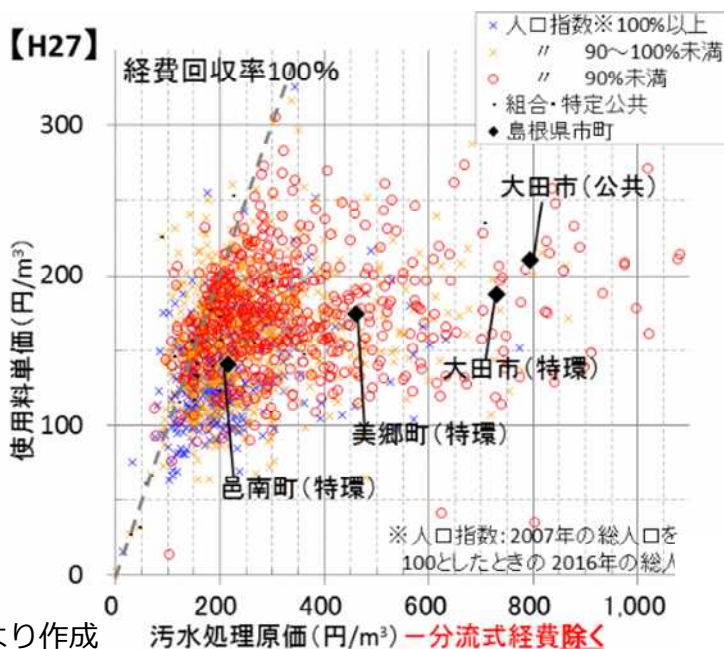
■ 将来施設稼働率(2040年)



カネ ■ 収支状況

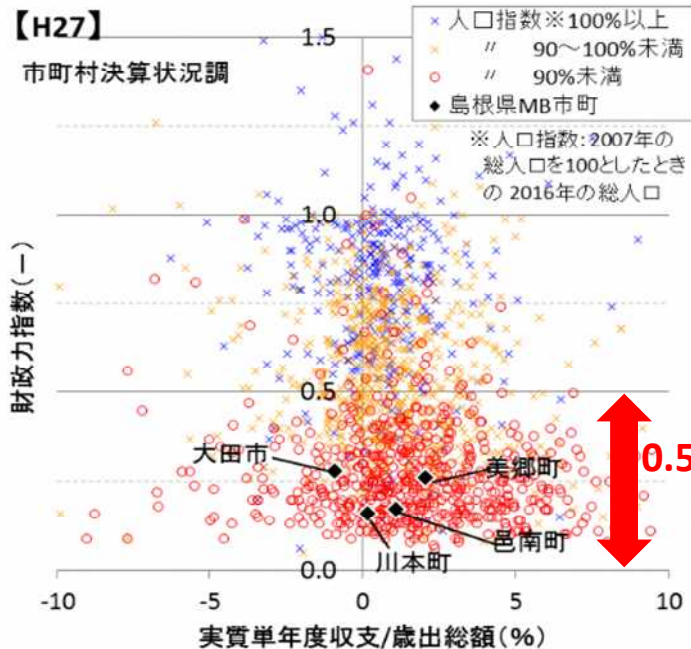
○経費回収率

○汚水処理原価に対して、使用料が取れていない。



■ 決算状況

財政力指数
が低い

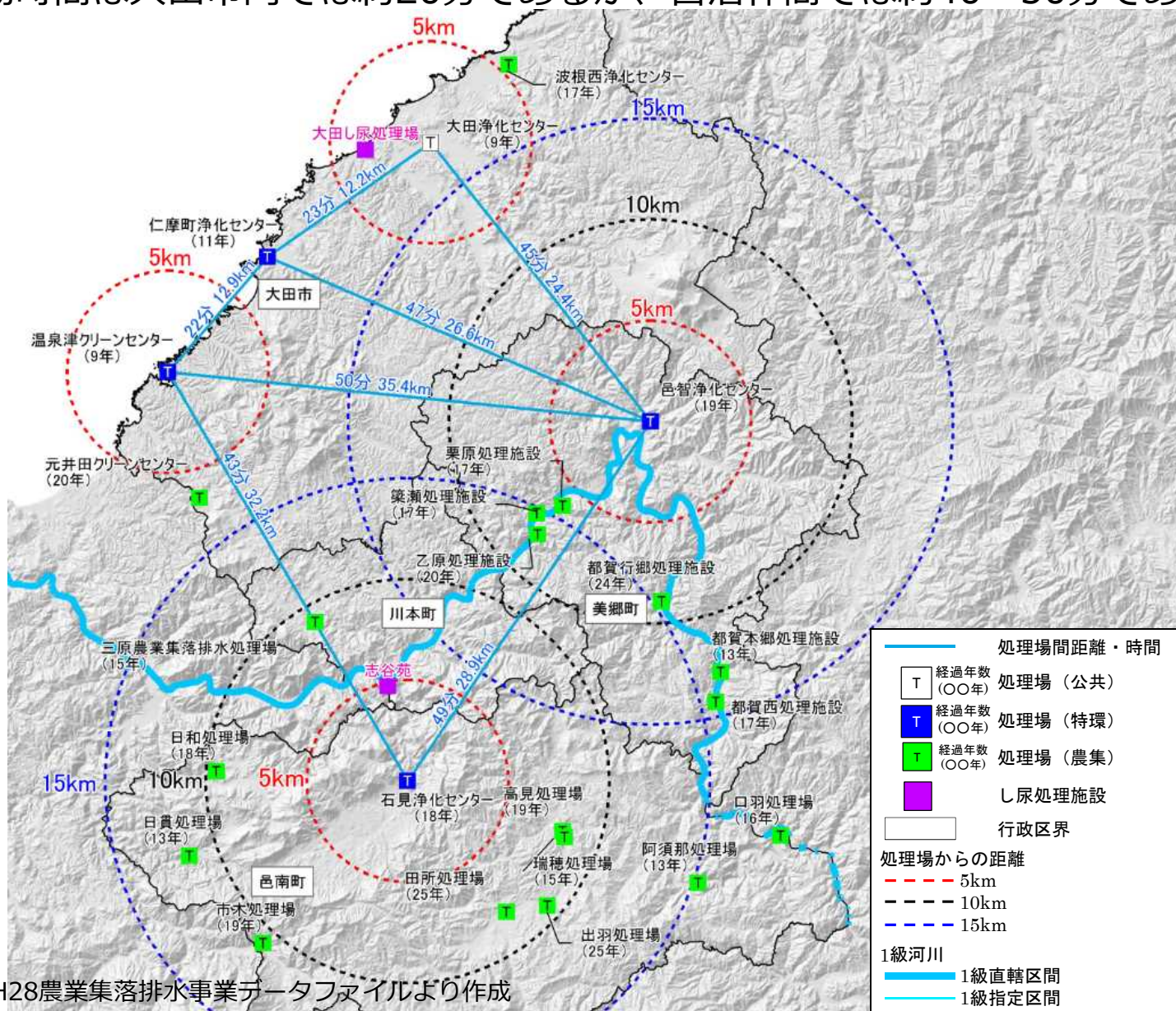


0.5以下に
集中

※ H27決算状況調査表より作成

1.モデルブロックの現状と課題 –下水処理場間の移動距離–

公共下水道の処理場間距離は、大田市内では約12kmであるが自治体間では約24～35kmとなっている。また、移動時間は大田市内では約20分であるが、自治体間では約40～50分である。

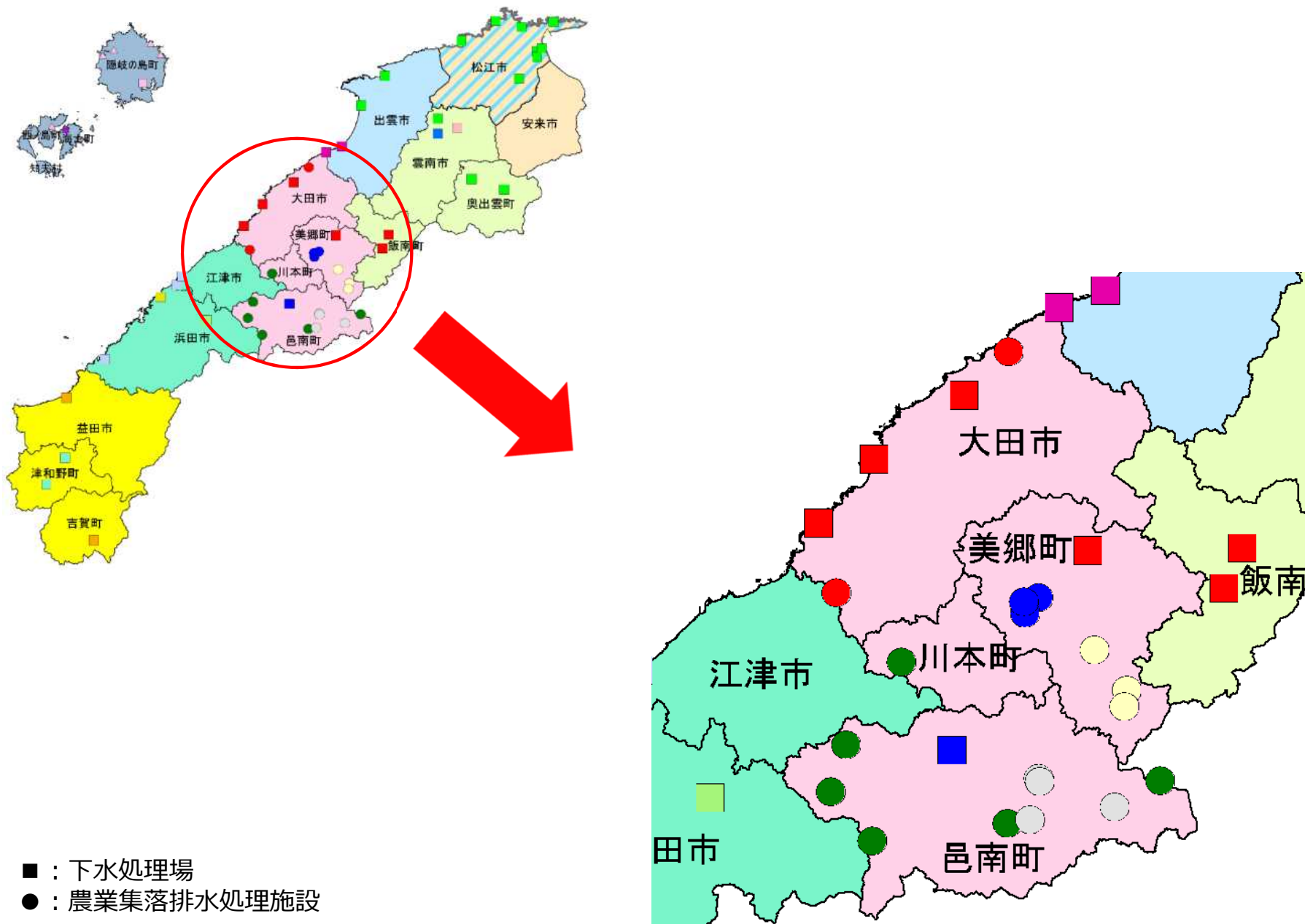


※ H27下水道統計、H28農業集落排水事業データファイルより作成

参考 処理場間距離及び移動時間は、Google map 経路検索より

1.モデルブロックの現状と課題 –処理場間の維持管理業者分布状況–

➤同一の凡例は、同一の維持管理業者を指す。



※ 2017下水処理場ガイド、H27下水道統計、県ヒアリングにより作成

熊本県

1.モデルブロックの現状と課題 –普及状況、人、モノ、カネ–

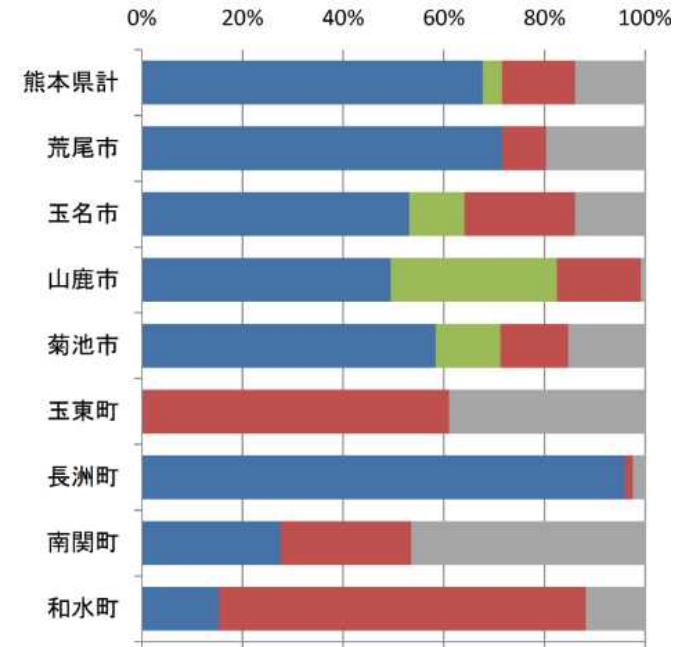
モデルブロック広域化・共同化計画 進捗状況

ブロック割⇒7ブロック



汚水処理事業の普及状況

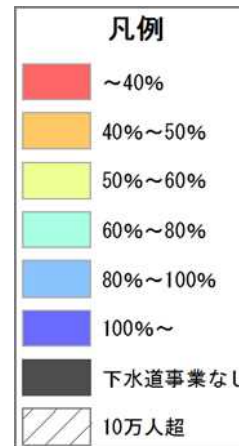
○普及率：県全体と比較すると、
低迷している市町がある



※ H28年度末汚水処理人口普及状況より作成

人 ■ 担当職員数の減少 (2015年/2006年)

○担当職員数が減少していない市もあるが、
ほとんどの市町が若干減少傾向にある



※ H18/27下水道統計より試算

(H30.6.1)

市町	人口 (人)	担当職員数(人)					
		下水道			農集		
		事務系	技術系	計	事務系	技術系	計
玉名市	66,801	6	5	11	(6)	(5)	(11)
荒尾市	53,088	13	4	17	0	0	0
長洲町	16,038	6	0	6	0	0	0
南関町	9,870	4	0	4	0	0	0
和水町	10,208	2	1	3	0	0	0
玉東町	5,296	0	0	0	0	0	0
山鹿市	52,513	8	0	8	2(1)	0	2(1)
菊池市	49,204	9	3	12	(3)	0	(3)

注) (): 兼務を示す

※玉名市技術系: 下水道と農集兼務

※山鹿市事務系: 下水道と農集兼務

1.モデルブロックの現状と課題 –普及状況、人、モノ、カネ–

モノ 施設稼働率

※ H27下水道統計、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018）』より作成

■ 現況施設稼働率(2015年)



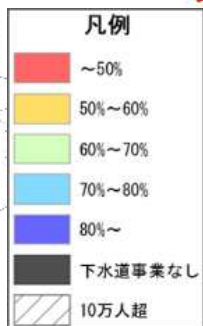
■ 将来施設稼働率(2025年)

○整備が進み稼働率が上がる団体もある



■ 将来施設稼働率(2040年)

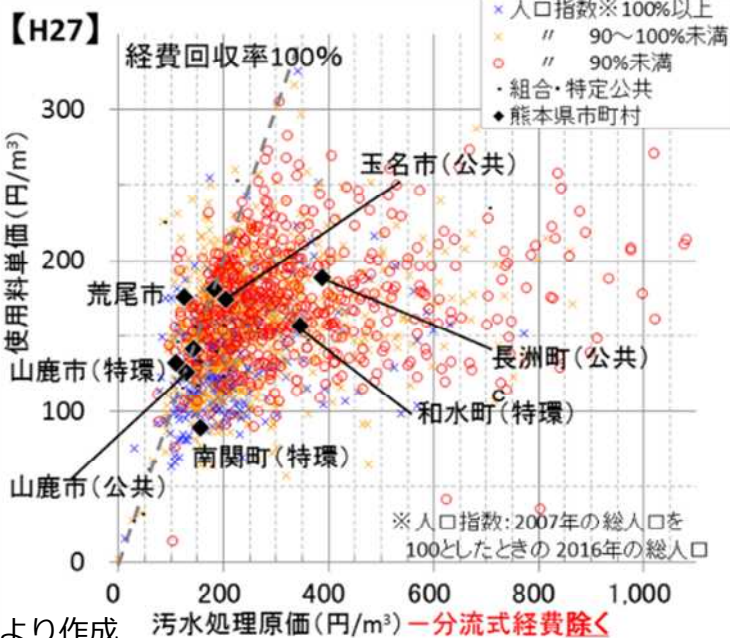
○50%以下の団体も出てくる



カネ 収支状況

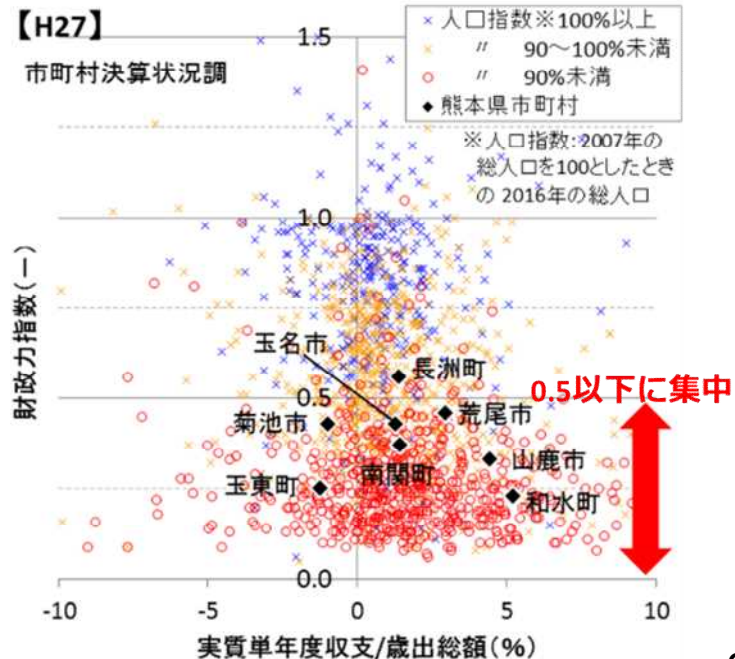
○経費回収率

汚水処理原価に対して、使用料が取れていない市町が多い。



■ 決算状況

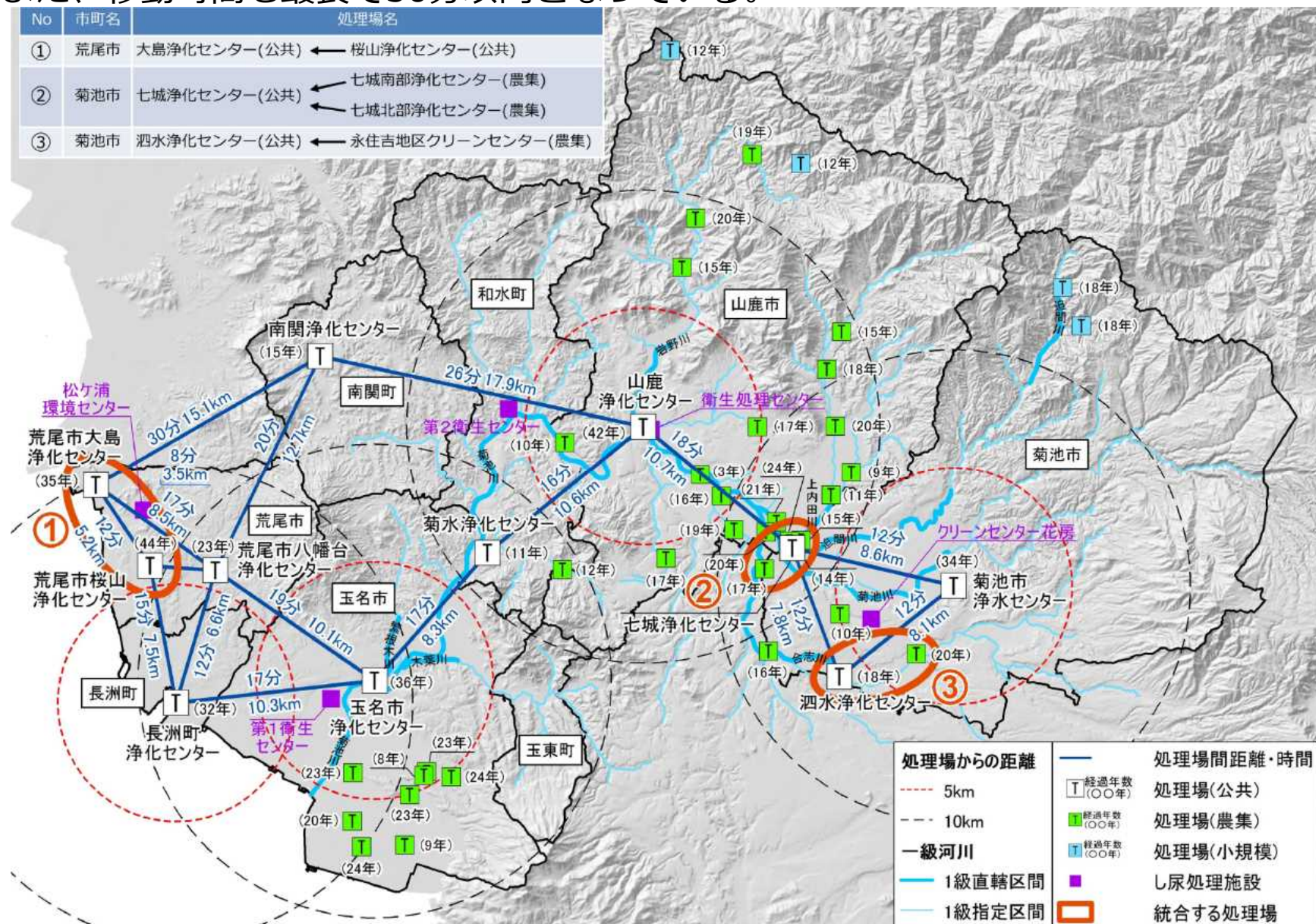
長洲町以外は0.5以下に集中



※ H27決算状況調査表より作成

1.モデルブロックの現状と課題 –処理場間の移動距離–

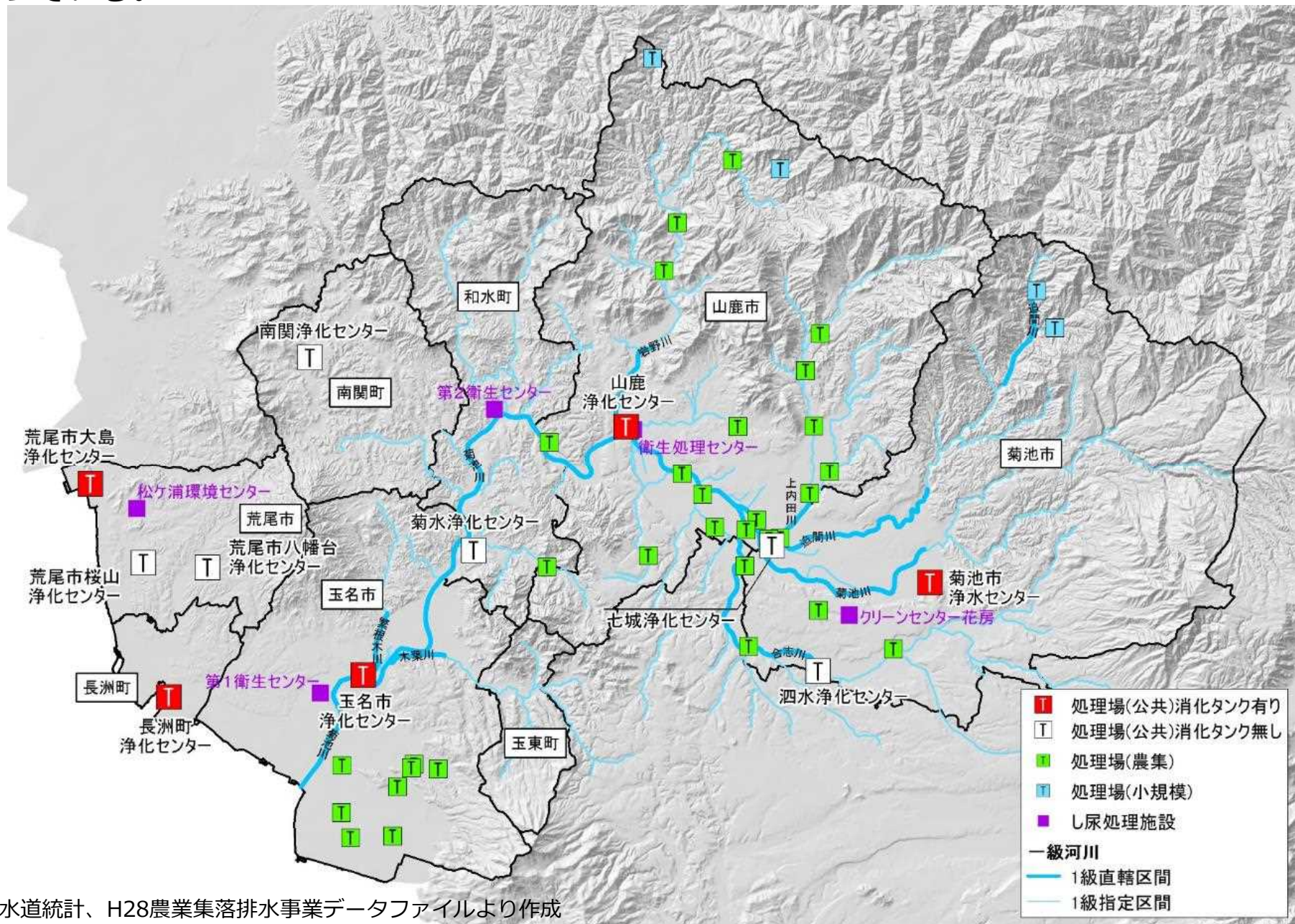
公共下水道の処理場間距離は、南関浄化センター間を除くと約10 kmと比較的接近している。また、移動時間も最長で30分以内となっている。



※ H27下水道統計、H28農業集落排水事業データファイルより作成
参考 処理場間距離及び移動時間は、Google map 経路検索より

1.モデルブロックの現状と課題 –汚泥処理–

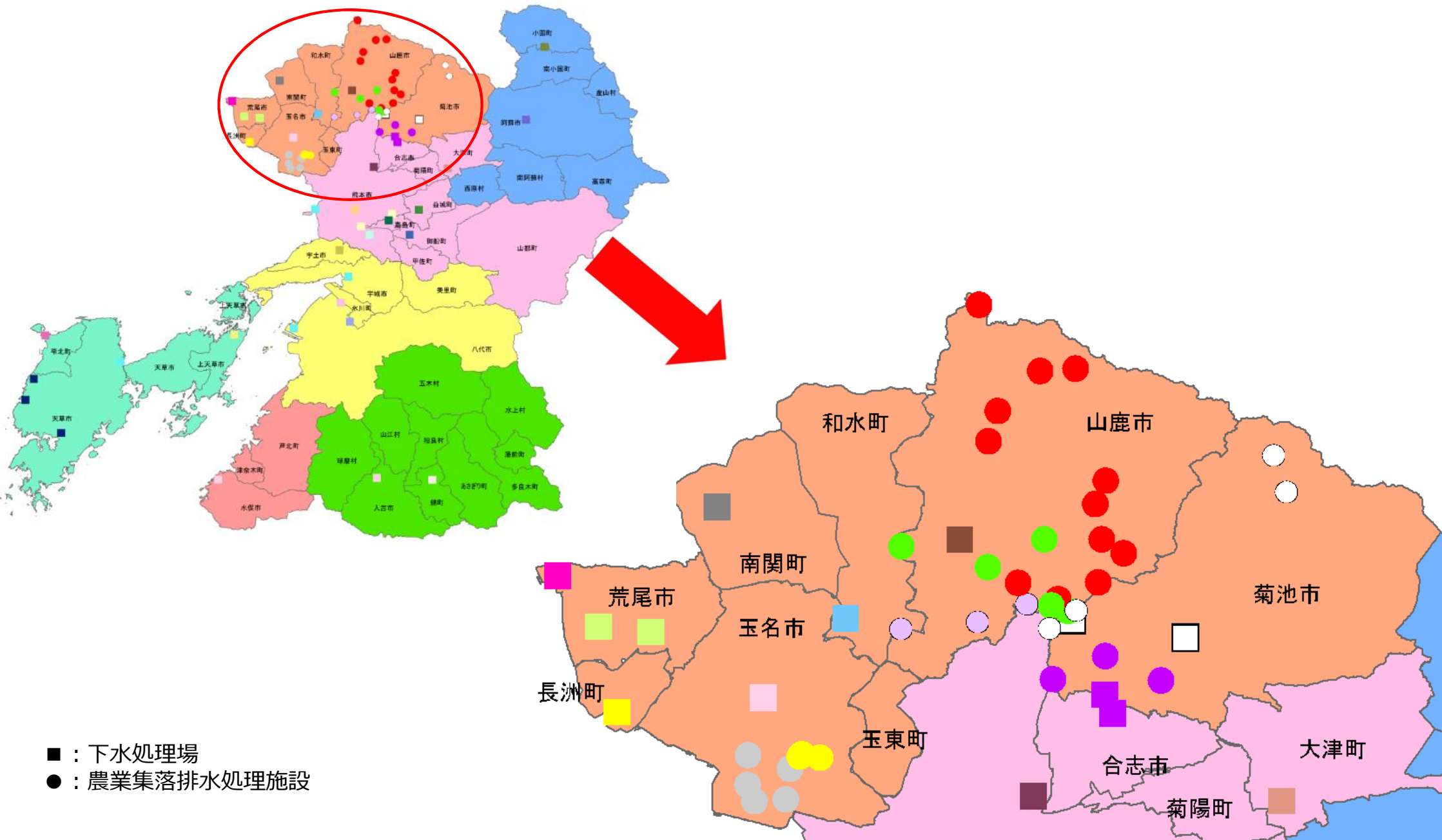
➤処理人口が約1万人以上の主要な処理場（大島、玉名、山鹿、菊池、長洲）では、消化設備を持っている。



※ H27下水道統計、H28農業集落排水事業データファイルより作成

1.モデルブロックの現状と課題 –処理場間の維持管理業者分布状況–

➤同一の凡例は、同一の維持管理業者を指す。



※ 2017下水処理場ガイド、H27下水道統計、県ヒアリングにより作成